

## マーケットレポート

**米国 FOMC が 2 会合連続での 0.75% の利上げを決定**

## ◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は7月26~27日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.75%引き上げ、2.25%~2.50%とすることを決定しました。前回6月のFOMCに続いて2会合連続での大幅な利上げとなり、政策金利の水準は、FOMC参加者が景気を熱しも冷やしもしないと考える「中立金利」に達します。

声明文では、消費や生産に関する経済指標が足下で弱含んでいる点が指摘された一方、依然堅調な雇用や高い物価上昇率を理由に、次回以降の会合においても引き続き利上げを行うことが適切との見通しが示されました。また、前回6月会合の声明文より追加された、「物価上昇を2%目標に戻すことに強く取り組む」との文言も引き続き使用され、物価上昇への対応を最優先とする方針が強調されました。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、次回9月のFOMCでの利上げ幅について、「今後の経済指標や経済見通し次第」としつつも、大幅な利上げについて、「次回の会合でも適切となる可能性もある」と含みを持たせました。一方で、「金融政策のスタンスが一段と引き締まるに連れて、利上げペースを緩めることが適切となりそうだ」と述べ、将来的な利上げペース減速の可能性にも言及しました。

## ◆市場の反応とマーケット情報

市場では今回の0.75%の利上げは織り込み済みであったため、利上げ幅が市場予想通りであった点や、パウエル議長が将来的な利上げペース減速の可能性に言及したことなどから、金融引き締めへの過度な懸念が後退し、安心感が広がりました。結果、27日の米国株式市場は大幅な上昇となるとともに、債券市場では金利が小幅に低下、外国為替市場では円高・ドル安が進行しました。

		7月26日	7月27日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	31,761.54	32,197.59	436.05	1.37%
金利	米国10年国債利回り(%)	2.807	2.785	▲0.022	-
為替	米ドル/円	136.91	136.57	▲0.34	▲0.25%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。債券の騰落率は利回りの変化幅。米ドル/円はNY時間の終値。

## ◆今後の見通し

7月22日に発表された7月の米国の総合購買担当者景気指数(PMI)速報値は好不況の境目とされる50を下回り、今回の声明文においても、消費や生産に関する経済指標の下振れについて言及されるなど、足下で米国の景気は減速しつつあります。パウエル議長は堅調な労働市場などを理由に「米国が景気後退下にあるとは考えていない」との見方を示しましたが、急激な金融引き締めが引き続き米国経済の下押し圧力となることが想定され、今後発表される景況感に関する経済指標などを注視する必要があります。

米国株式市場では、物価上昇率が高止まりし、積極的な金融引き締めが進められる中、米国景気の悪化や企業業績への悪影響が懸念されることなどから、暫くは上値の重い展開を見込みます。一方で今後、物価上昇のピークアウトが確認されることなどにより利上げの着地点が徐々に明らかになれば、金融引き締めへの懸念が後退し、株式市場が上昇に転じる可能性も想定されます。米国債券市場では、量的引き締めによる需給悪化の可能性や高い物価上昇率が金利の上昇要因となる一方、米国景気の悪化懸念が金利の低下要因となることから、金利水準は概ね横ばいでの推移を見込みます。次回9月FOMCでの利上げ幅は今後の経済動向次第とみられ、今後発表される物価に関する経済指標や、8月のジャクソンホール会合でのパウエル議長の発言内容に注目が集まります。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。